**習志野市**

**障がい者地域共生協議会**

**提言書**

**平成２９年３月２７日**

**習志野市障がい者地域共生協議会**

目次

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | ２ | |
|  | | |  | |
| 習志野市障がい者地域共生協議会からの提言　・・・・・・・・・・・・ | | | ３ | |
| 【提言１】　相談支援部会からの提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | ４ |
| 【提言２】　児童部会からの提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | ７ | |
| 【提言３】　就労支援部会からの提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | ９ | |
| 【提言４】 社会資源開発・改善部会からの提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | １３ | |
|  | |  |
| おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | １５ | |
|  | | |  | |
|  | | |  | |

はじめに

　平成20年に習志野市に「障害者自立支援協議会」が設置され、はや9年が経過しました。

この間、社会的にはリーマンショックや東日本大震災等の日本全国を揺るがす出来事があり、障がい福祉の面でも身体、知的、精神の3障がいを一元化した障害者自立支援法から平成25年には地域社会における共生の実現を理念とする障害者総合支援法と大きな制度改革があり、当協議会も「習志野市障がい者地域共生協議会」へと名称を変更しました。

その後も（通称）「障害者虐待防止法」や「障害者優先調達推進法」、「障害者差別解消法」等、制度面においては共生社会に向け、障がい福祉が大きく変化する時代となりました。

そんな社会や福祉業界の激変ともいえる時代において、私ども習志野市障がい者地域共生協議会は、習志野市の『障がい者基本計画　及び　障がい福祉計画の推進』という揺るぎない信念をもち、各計画に基づいた数値目標や広報啓発活動を意識して取り組んできたと共に、ネットワークの構築や地域の声を拾い上げ、かたちにする努力をしてまいりました。（別冊の習志野市障がい者地域共生協議会活動報告参照）

なかでも第3期障がい者基本計画の相談拠点の整備拡大で謳われている基幹相談支援センターの設置にあたっては当協議会としても「基幹相談支援センタープロジェクト」を立ち上げ、約2年の歳月をかけ、研修会や各団体等へのヒアリングを実施し、基幹センターに必要となる機能や運営手法等、細部にわたる検討を重ね意見書を作成致しました。結果として習志野市の平成29年度中の設置は見送られた形となりましたが、この習志野市で「誰もが安心し互いに人格と個性を尊重し、支え合い地域でありのままにくらすことのできる社会」を目指す上では、市内における盤石な相談拠点が必要との思いは当協議会の全委員の総意でもあり、引き続き協議会内での検討と、習志野市との協議を継続していく思いであります。

今回提出致します提言書は協議会が今任期3年間で270回以上の検討（会議）と研修会、講座、地域の催し等を合わせ、延べ2,000名以上の委員の活動を通し、障がい者基本計画及び障がい福祉計画の推進にとって必要とされる事案を精査し、専門性をもった部会ごとに協議を進め、とりまとめたものであります。

障がいのある人もない人も共に暮らしやすい習志野になることを強く願う委員たちの思いをこの提言書に込め提出致します。

平成２９年３月

習志野市障がい者地域共生協議会

会長　　　松　尾　　公　平

**習志野市障がい者地域共生協議会からの提言**

～今期3年間の協議結果をもとに各部会から提言いたします～

**【提言１】相談支援部会からの提言**

**1.基幹相談支援センターを要に各相談支援機関やサービス事業所等関係機関と連携が図れ、ライフステージに途切れない支援体制の構築。**

**2.障害福祉サービス利用者でやむなくセルフプランで支給決定されている方々のモニタリング**

**及び相談支援専門員の導入を考える仕組みづくり。**

**１.切れ目ない支援体制の構築について**

現在習志野市では委託相談支援事業所２か所が稼働し、身近で相談ができるようになりました。

身近で相談できることで、支援が必要な方を把握し支援できる体制が整い始めました。これはサービス利用者数が増えたことからもいえることです。

しかし、下記①～③のように委託相談支援事業所の計画相談の件数が増えており、負担が増えている現状があります。

**①**【旅人の木】（主に精神障がいの方）

常勤換算・相談支援専門員1.8人：　管理者＝精神保健福祉士/常勤兼務

精神保健福祉士＝常勤専従　　　精神・社会福祉士＝常勤兼務

平成２７年度の総相談件数は、3,120件、月平均260件

計画相談件数48件ですが、計画相談支援でも環境等の変化や症状悪化で緊急対応せざるを得ない状況があり、計画相談以上の対応が求められ、事務所を不在にすることが多くなっています。現在新規計画相談は受けられない状況にあります。

精神障がいの方々の多くは障害福祉サービスにつながっていない・つながりたいがどうしていいが分からず孤立しています、他機関とつながるまでに長く継続的な支援が必要としている方々に対しては委託相談支援機関として対応すべきと考えます。

**②**　【玲光苑】（主に身体障がい・知的障がいの方）

常勤換算相談支援専門員3.5人：管理者＝社会福祉士/常勤専従　　　　　　保健師/常勤兼務

理学療法士、保育士、介護福祉士2人（特定事業所加算あり）/常勤兼務

平成２７年度の総相談件数は、2,685件、月平均　224件、計画相談件数225件（内児童　100件）

モニタリングを１０～１５件/月　で新規２件なら事業所としてギリギリ対応が可能な状況です。

市役所まで行かなくても相談や申請ができる身近な事業所になっており、補装具等の申請時に相談対応し、障害福祉サービスにつなげ、計画相談で対応するケースが多くなっています。

県外・市外（家族が市内在住）のサービス事業所の計画相談にも入っています。

計画相談事業所が増えましたが、計画相談事業所の変更が難しいケースも多くあります。

世帯での相談や課題が複数ある相談など、単独の計画相談事業所では動きづらい計画相談が多く、委託での相談で対応せざるを得ません。また、計画・委託の相談支援が重複しています。

**③**　【障がい福祉課ケースワーカー】

現状の相談支援体制は上記の委託相談支援事業所２カ所と市のケースワーカーを中心に支援を行っています。

市のケースワーカーは、主に福祉サービス申請・更新時や手帳交付時等に利用者と関わり支援を行っています。

困難ケースへの対応では、関係機関が連携して支援を行うことが必要ですが、複数の機関が関わるにつれて、どの機関が全体のコーディネート役として動いていくのかが不明瞭になることが多いです。

このような困難ケースでは、全体のコーディネートを市のケースワーカーが担う必要がありますが、適切な対応ができず課題が解決できない事例が多くあります。

行政に特徴的な性質ですが、人事異動による担当の変更が避けられず、継続的に利用者との信頼関係を構築することに困難のある場合もあり、主導的なコーディネートをすることができづらいこと、また、困難ケースのコーディネートは高いスキルが必要となりますが、新任のケースワーカーが対応するには、経験や必要な知識に懸念がある場合も多いのが現状です。

したがって、身近で相談ができる体制を今後も継続していくためにも相談を担っている市のケースワーカー、委託相談支援事業所、計画相談事業所がそれぞれの役割を明確にすること。またそれぞれの役割を認識し役割に応じた支援を実施、連携を図ることが必要であります。

具体的には、

・市のケースワーカー：窓口の相談時や手帳等の申請・交付時のニーズ発掘。

計画相談に結びついていない利用者への支援。

障害福祉サービスセルフプランの利用者への支援。

困難ケースへの対応。

・委託相談事業所 ：複合した課題を抱えるケース。サービスを利用していないケース。

障害福祉サービス事業所が市外の利用者・習志野市民だが、援護地が市外など単独の計画相談事業所では困難なケース。

障がいと特定できないケース。

・計画相談事業所 ：障害福祉サービスの利用者。

**さらに、相談支援体制を強化するために (まとめ)**

　　　　サービスにつながらない、サービスが途切れる、課題が複数ある、世帯として複数の制度を利用する必要があるなど課題が混在しているケースに、アセスメントを実施し、課題を整理し、全体のコーディネートをする機関が必要です。

実働を担う計画相談事業所、委託相談事業所とともに動き、全体を把握しながら長いスパン（ライフステージに応じて）で見守っていく機能や関係機関からの支援困難ケースなどのスーパーヴァイズ・バックアップ機能を持つ基幹相談支援センターが必要です。

**2計画相談支援の充実について**

習志野市の計画相談等の現状は別添の通りです。

「サービス等利用計画」は障害福祉サービスを利用しているすべての方に作成が義務付けられています、相談支援専門員が付いておらずセルフプランを作成し支給決定を受けている方々がいます。（児童のセルフプランは希望者24人のみで計画相談は達成）

セルフプランを作成できる方はご本人やご家族等で、所定の「サービス利用計画(案)セルフプラン用」を作成し市に提出します。作成の際、必要に応じて市の担当ケースワーカーと面談を実施し、記入の支援をしています。

セルフプランで支給決定を受けた利用者は、相談支援専門員による計画書の提出や定期的なモニタリングはありません。支給決定後は、サービスの更新や変更等の申請が無い限り、担当のケースワーカーが関わることはほとんどないのが現状です。

　セルフプランの方は、ご本人(ご家族)で障害福祉サービスの調整を行える方にとっては比較的容易に計画を作成できる利点がありますが、チーム支援における共通の指標がないことや、支給決定後のサービス事業者との連絡調整不足により、結果的に利用者が安心して障害福祉サービスが受けられなくなる懸念があります。

資料の通り、計画相談事業所・相談支援専門員の数は増えています。

現状で指定登録のある相談支援専門員１人の持ち件数は単純計算で44件、登録はしているが兼務で稼働していない人数を引くと68件、前回提言したしっかり関わることのできる利用者数30人の倍以上となり、まだまだ相談支援専門員の数は足りない現状です。

このような中、今後は、セルフプランの方々のうち相談支援専門員導入の必要な方には、優先順位をつけながら相談支援専門員を導入する仕組づくりを担当課と協力しながら行っていく必要があります。

また、セルフプランの方には、市のケースワーカーがモニタリングする仕組みや委託相談支援事業所に繋ぎ、課題が起きた際に迅速に支援できる体制作りも必要。あわせて、現在児童の計画はほぼ達成しているが、児童から大人のサービスへの移行をスムーズに行う仕組みも必要となります。

以上、「誰もが住みやすい習志野市」に相談支援体制を整えることができるよう

それぞれの役割を明確にし、連携を図ること。また全体のコーディネートをする基幹相談センターを設置する必要があることを提言します。

**【提言２】児童部会からの提言**

**1.学校・幼稚園・こども園・保育所等に向けた福祉サービスの情報発信と個別支援会議の**

**円滑化**

**2.学校・幼稚園・こども園・保育所等と連携するために必要な相談支援専門員の増員**

**3.「乳幼児個別支援計画」「個別の教育支援計画」を統合し、幼少期から成人まで一貫した**

**ものに。**

**１.福祉サービスの情報発信と個別支援会議の円滑化について**

学校・幼稚園・こども園・保育所等は福祉サービスの情報を得る機会がほとんどなく、また福祉サービス側からも教育方面の情報を得る機会がほとんどない現状があります。

このことは、平成28年度に児童部会より配布した『先生お困りですか』のアンケート内容においても、学校・幼稚園・こども園・保育所等において、福祉サービスについての情報が不足していることが見えてきました。福祉・教育共に個人情報を取り扱うことから、簡単に情報交換をすることが出来ないという事情もありますが、発達に課題を抱える児童・生徒に対しては、その所属先で気になっていることや、その状況をどこにも相談できずにいる現状も明らかになりました。

また、幼少期には発達に課題があることが見えづらいこと、また、その後の成長により状態も変わるだろうという保護者の願望により担任等も意見を伝えづらく、そのまま学齢期へと移行し不登校などの躓きにあっているケースもあります。

こどもの成長に合わせ、必要な情報が必要なところに届く為には、学校・幼稚園・こども園・保育所等に向けた福祉サービスからのさらなる情報発信の機会を設けることと個別支援会議の円滑化が必要です。

市内における様々なイベント（市民のつどい等）を通じて情報を獲得することや市内全ての学校・幼稚園・こども園・保育所等の先生方（特別支援学級のない学校、無認可保育所等、含む）の抱える課題を会議等で共有する機会はありますが、多忙な時間を縫って各関係機関が　集まっても、最初から温度差があれば、円滑な個別支援会議にならない場合もあります。そのため、相談支援事業所が調整役となり、ケースを通告した機関と経過等を含め、事前に打ち合わせをしておくことが重要です。そうした準備を経て、こどもの成長にあわせたサービスの提供をすることができると考えます。

**2.相談支援専門員の増員について**

　習志野市においては委託相談支援事業所、公的、民間の相談支援事業所が依頼者からの基本相談や社会資源との連携に取り組んでおります。

福祉サービスを利用する場合において、相談支援事業所の役割は大きく、そこで福祉サービスの調整をしている相談支援専門員は，学校・幼稚園・こども園・保育所等において、連携を担っていく中心的存在であり、（学校等）関係諸機関へのこどもの日常生活の困り感や福祉サービスの情報提供と様々な福祉サービスに繋げる存在として重要な役割を担っています。

しかし、相談支援事業所（相談支援専門員）の数は、福祉サービス利用希望者数に対して充足しているとは言い難い状況があり**※注釈参照**（学校等）関係諸機関と充分な連携体制、情報交換体制が円滑に行われているとはいえず、利用者に対し、よりきめ細やかな支援を行うことができていないのが現状です。

相談支援事業所（相談支援専門員）へのニーズが高まっていることは前述したとおりですが、その他、核家族化や共働き家庭の増加等、社会情勢と合わせて複雑に絡み合っている問題があります。福祉と（学校等）関係諸機関が適切につながり、一貫性のある支援の為には、相談支援専門員がその専門性を活かしていける環境作りが大切です。

利用者一人一人に向き合い、幼少期から学校や社会との繋がりを継続していくためには一人の相談支援専門員が適切な人数で関わりを持つことが重要であり、今後、教育と福祉を繋げていくためのさらなる相談支援事業所の相談支援専門員を増員することがこどもの抱える問題解決の一つとなります。

こどもの健やかなる成長を支えるためにも相談支援専門員を増やしていけるような仕組みづくり（相談支援専門員増員のための補助金の創設や加算、事業所開業設立のための負担金等）を望みます。

**※**注釈　平成28年12月31日現在　児童計画相談数280件、相談支援専門員7.40人(参考値)

　　　　（相談支援専門員一人あたり平均37.8件の担当。最大担当数78人。相談支援専門員7.40人という人数は、大人の計画相談と掛け持ちの担当がいるため、割り返して算出した結果。）

**3.幼少期から成人まで一貫した支援計画の構築**

習志野市では、ひまわり発達相談センター、あじさい療育支援センター、子育て支援課等において、発達に不安を抱える未就学児の相談や社会資源の情報提供を行っています。また保護者の必要性に応じて、当市独自の制度である乳幼児個別支援計画や個別の教育支援計画の作成・運用も行っているところです。この支援計画の作成は、こどもの成長過程の中の課題や保護者の養育への不安や課題があったときに、重要な役割を果たすものとなっています。

しかし課題として、学齢期にあがると現在の乳幼児個別支援計画は個別の教育支援計画に形式を変えて活用されるため、有効な活用が為されているとは言いづらい状況にあります。

　この解決策の一つとして、乳幼児個別支援計画や個別の教育支援計画が、幼少期から学齢期、成人期までに必要となる一連の情報が書き込める「新たなる支援計画」を作成することで、関係機関としても有効な連携や支援の提供ができると考えられます。また、成人として成長した後も、その後の記録を周囲が“確認” “上書き” “差し込み”できるものにする他、福祉サービス・教育・医療・家庭の連携を積み重ねていくために、より個人を支援できる一貫型の『ライフサポートファイル』の形式を提案致します。

**【提言３】就労支援部会からの提言**

**1.職場開拓および企業支援の取り組みの強化**

～「住み慣れた町で働き続けたい」と願う障がい者の方の想いを実現するために

**2.就労系障害福祉サービスの柔軟な運用**

～年齢や障がいに合わせた働き方のできる習志野市を目指して

**3.障害者就労施設等からの物品等の調達の推進**

～障がい者の方が作った製品や公共の仕事に携わる障がい者の方の働く姿が際立つ習志野市へ

1. **職場開拓および企業支援の取り組みの強化**

障がい者の方やそのご家族が就労先を選択する上で重視する項目は、人によって様々であるものの、大半の方は「自分の住んでいる町で」「自宅から近い場所で」と希望する傾向にあり、特に移動等に困難のある方とっては、働く上で大変重要な項目であると言えます。

では、そうした視点から見た際に、習志野市という地域にはどのような特徴があるでしょうか？

『平成27年版　習志野市統計書』によると、平成２６年度の調査結果として、市内事業所合計４，２７０のうち９割強の　３，９６０が、従業員２９名以下という数字が出ており（資料１：『第３「産業・経済」』「33 　産業（中分類）別事業所数・従業者数」）、市内事業所に占める中小・零細企業の割合が高いことが分かります。これらの事業所については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」において従業員を一定数以上（現在は５０人以上）雇用している事業所に対して障がい者雇用の義務的数値を定めた「法定雇用率」の達成状況を公共職業安定所（ハローワーク）に報告する義務（障害者雇用状況報告）がないため、多くが、事業所における障がい者雇用の推進や実習機会の提供、事業所内バリアフリー化への取り組み、あるいは障がい者就労支援事業所等に対する仕事の発注等についての動機付けを得ることが難しい状況にあり、雇用の現場において日常的に障がい者の方と接する機会を持つことができていない現状があると想像されます。

即ち、市内の多くの事業所にとって、障がい者雇用に向けた「最初の一歩」を踏み出すハードルは依然高い状況に　あり、そのために、習志野圏域を管轄する障害者就業・生活支援センター「あかね園」（以下、センター）が市内に存在し、他圏域と比較してもセンター登録者の一般企業への就労移行や雇用継続（職場定着）において高い実績を上げているにもかかわらず、実習先や就労先として、習志野市内の事業所が選択されることが、近隣他市に比べて少ないことに　繋がっていると思われるのです。

そうしたなか、平成２７年４月１日より、習志野市役所において、企業等で働きたいという意欲があってもなかなか就労に結びつかない障がい者の方を、市の非常勤職員として一定期間雇用することによって、庁内事務作業の一翼を担ってもらうための部署「チャレンジドオフィスならしの」（以下「オフィス」）が総務部人事課の下に設置され、これまでに５名の障がい者の方が雇用され、そこから1名がステップアップを果たし一般企業での就職に結びつきました。

しかし、ここでもやはり、「オフィス」で働く障がい者の方は、いずれもセンターへの登録を行い、職員による定期的な面談や実習先企業の開拓、雇用契約に至るまでのサポート、雇用後の職場定着支援を受けているかたちであるものの、実際の実習先・就労先は市外の事業所が大半で、地元習志野市における就労先開拓は進んでいない状況があります。

一方、他市へと目を向けると、隣接する船橋市では、市の職員（商工振興課が雇用した職場開拓員）が障がい者の方の実習先開拓を担うことで高い実績を上げており（資料２：『障害者職場開拓における職場実習受け入れ事例集』）、「市の職員」という立場の方が、企業等に対して、障がい者の方の就労にかかわる啓発活動に従事することが、大変有効な手段であるということが実証されております。

こうした点を踏まえた上で、今後、「オフィス」の支援スタッフが、センター職員の就労支援ノウハウを吸収し、自ら企業開拓や企業との間の交渉・調整等を行ってゆく力を付けてゆけば、自治体による全面的なサポート体制を強みとして、「オフィス」で働く障がいのある方のみならず、「住み慣れた町・習志野市内で働きたい」と願う障がい者の方にとっても、実習や雇用の　受け入れ先となる市内企業に対しても、大いにアピールすることができ、大きな安心の下に、障がいのある方と地域の企業を結びつける架け橋の役割を担ってゆくことが期待できると考えます。

まとめとしまして、「チャレンジドオフィスならしの」の機能強化、および支援スタッフの経験値・スキルアップを図り、広く習志野市で暮らし・働く障がい者の方の「就労支援体制」、即ち「地域の中で個性を発揮し、その人らしく働き続けることのできる環境」の整備に役立てて頂けるよう、習志野市および近隣自治体の企業等に対し、企業内での障がい者雇用や実習受け入れ、仕事の発注等について積極的に呼びかけてゆくとともに、「オフィス」で働く障がい者の方の新たな実習先・就職先の開拓に、「オフィス」が「習志野市障がい者地域共生協議会」や「障害者就業・生活支援センター」、およびその他関係諸機関との連携を密に取りながら取り組んでいける体制を整備して頂けるようお願いいたします。

**2.就労系障害福祉サービスの柔軟な運用**

近年の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の定める、障害者雇用率や雇用条件等の厳格化の影響を受けて、企業等における就労の現場で雇用されて働く障がい者の方は年々増え続けています。しかし、その一方で、長年企業で働いた方が、加齢や障がい・疾病の悪化等が原因となり離職を余儀なくされるケースも後を立たず、その後のフォロー体制の構築（新たな働き方の提供など）が課題となっています。　（資料３：福祉サービスのもと、多様な働き方が求められるケースの事例）

　また離職に至らないまでも、体力の衰えや就労面における課題、事業所側の都合等により、雇用契約を結んだ状態で勤務日数や勤務時間が減り、雇用の現場へ出勤する日以外を、在宅で過ごすことを余儀なくされる方も少なからず出てきています。今後、少子高齢化が進む社会において、ますますこうした問題は増えてくることが予想され、習志野市の福祉施策としても、社会環境の変化を受けた地域課題に対していち早く対応してゆくことが求められていると考えます。

以上の点を踏まえまして、障がい者の方が、年を重ねてもその人らしく生き生きと働き続けることのできるような環境の整備や地域づくりを進めてゆくために、企業等との雇用契約の終了や勤務日数・勤務時間の減少が、即、その人の「地域の中で働くこと」からの排除へと繋がらないよう、たとえば、ケースに応じて、企業等との雇用契約が継続している　うちからご本人が就労系の日中活動系の障害福祉サービスを利用し、「障がい特性や疾病による急激な退行の防止」や「在職中の課題改善」を行えるよう、サービスの支給決定機関である習志野市として、障害福祉サービスの柔軟な運用を行って頂けますようお願いいたします。

**3.障害者就労施設等からの物品等の調達の推進**

平成25年4月1日、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が施行され、障がい者就労施設等で就労する障がい者の経済面の自立を進めるために、国や地方公共団体、独立行政法人等の公機関は、年度ごとに物品等の調達方針を作成し、障がい者就労施設等への優先的な物品等の調達に取り組むこととなりました。（資料４：障害者就労支援施設等からの物品等の調達の　推進に関する基本方針の概要）

習志野市では、法施行後の平成25年度より障害者就労施設等からの物品等の調達実績の公表を始め、翌26年度からは調達の推進を図るための方針（以下、調達方針）の策定・公表を行うようになったことに加え、「習志野市障がい者地域共生協議会」内の就労支援部会からも、事務局である障がい福祉課職員を通じて調達方針に対する意見出しを行い、また調達方針の中で調達目標として定められた件数や金額を達成することを目指し、市庁舎内各課の職員を対象に、法律の趣旨や概要、自治体に求められる取り組み等について、市内外の障害者就労支援施設等の生産活動に対する周知を図るための説明会の開催を行うなどしてきました。

しかし、調達結果の集計・公表を始めた平成25年度以降、年度ごとの調達件数は物品を中心に増えてきてはいるものの、金額の方は年々減っている結果となっており、27年度の調達結果では、目標金額であった年間300万円を下回る結果となってしまいました。障害福祉課をはじめとして、各部署による個別の取り組み・工夫にも限界が見えていることから、今後、予算執行も含めて、“市役所を挙げた”　取り組みを進めていただくことが必要なのではないかと考えます。

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、今後、習志野市としての調達実績を質的にも量的にも高めていくため、障がい者就労施設等からの優先調達について、より配慮した予算執行が行われるよう、市役所を挙げて取り組んで頂きますようお願いします。

資料１：平成27年版　習志野市統計書

【URL】<https://www.city.narashino.lg.jp/joho/tokei/tokeisyo/cc010120160530171637693.html#cms0327>

資料２：障害者職場開拓における職場実習受け入れ事例集

【URL】<http://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/soudan/001/shougaisha-shuro.html>

資料３：福祉サービスのもと、多様な働き方が求められるケースの事例（別紙参照）

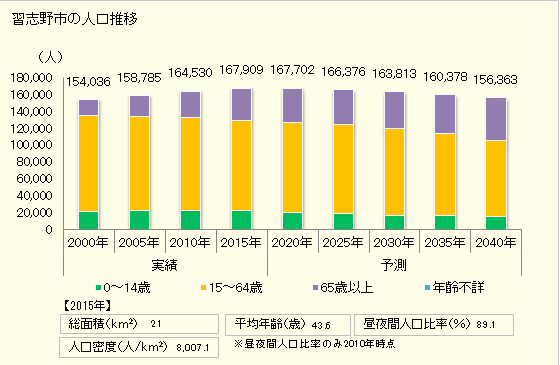
資料４：障害者就労支援施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針の概要

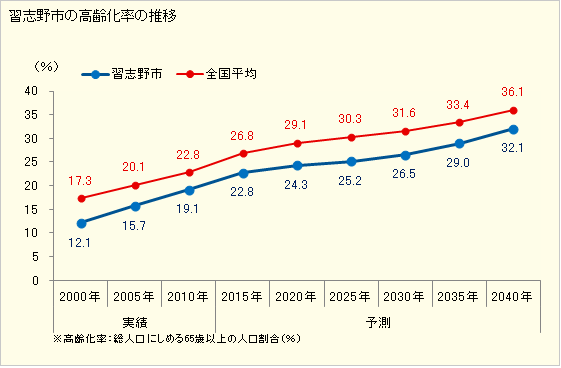
【URL】

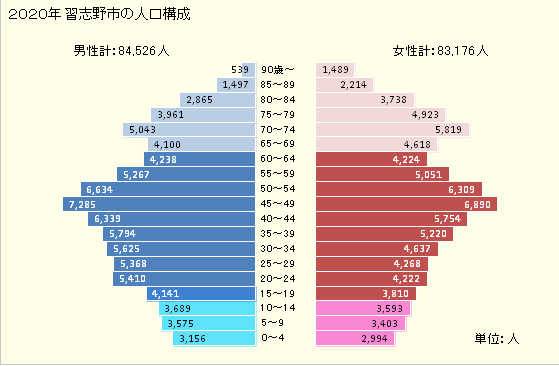
<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/yuusenchoutatsu/dl/kihon_gaiyou.pdf>

その他の参考情報（補足資料）

【URL】http://jp.gdfreak.com/　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　出所：総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

習志野市の人口と世帯 《人口推移》

習志野市の人口と世帯 《高齢化率の推移》

習志野市の人口と世帯 《2020年の人口ピラミッド》

**【提言４】社会資源開発・改善部会からの提言**

**1.市内における短期入所機能の確保**

**2.通学・通所にかかる移動支援の充実**

**3.障がい者の利用する医療的支援の実態把握**

**１　市内における短期入所機能の確保について**

①福祉型

近隣市町村の入所施設等、日常の様子を知らない利用者は行動の予測ができないため、ショートステイの利用を受けることは困難な実情があります。

また、市内に入所施設がないため、通所系の事業所を運営する事業者に福祉型短期入所の設置を依頼していくことが現実的と考えます。

以上のことから、通所系の事業所でも短期入所が設置できるような工夫を検討し、短期入所の誘致を強く希望します。

②医療型

当事者団体からの要望書（実態把握と医療型短期入所の設置等）が出ており、ニーズは高いようだが実態がつかめてない現状が窺えます。

実際には千葉県内の医療型短期入所の社会資源に地域格差がある事も事実です。

以上の背景から単独市での事業者誘致は困難であると想定できるので、近隣市町村との連携で事業者誘致に努めてほしいです。また、実態把握が困難な医療的ケアの必要な児者の実態把握と、計画的な医療型短期入所の整備を千葉県に要望して頂きたいです。

＜医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者の生活実態の把握が単独市では困難な理由＞

・対象者が少ない。

・医療的ケアを必要とする全ての人が障害者手帳を取得しているとは限らず、県の難病支援の利用者、ＮＩＣＵや小児科病棟に入院している人等もおり、対象者の把握が困難。

・自立支援医療（更生医療）を利用している人もいるが、どのような医療を利用しているのかの実態把握ができていない。

・医療的ケア付きの障害福祉サービスが充分でないため、利用実績としての数では実態とかい離している。　等

＜医療型短期入所事業所の単独市での誘致の難しい理由＞

・対象者が少ない

・医療型短期入所の経営は医療機関である

・高度な医療と看護技術が必要　等

**２　通学・通所にかかる移動支援について**

通学支援に関しては、誰でもできるわけではありません。日頃の様子を知っている（放課後等デイサービス等を利用している）子どもで、次の行動が予測できる状態でなければ移動支援の派遣ができない実情があります。特に、朝の通学・通所時の支援する人員の確保が大幅に不足している現状があります。特に支援の手を多く要する7:20から7:50の登校支援には、地域に潜在する「手伝ってもいい」と考えている人を、福祉人材予備軍として活用し、近隣に住む人がガイドヘルパーとして働いてもらえるようなシステムが市内に整備できると良いと思います。

以上から市内の事業者のサービス提供の質と量が不足しないように、マンパワーの養成（ガイドヘルパー養成講座の開催の検討等）と確保に努めてほしいこと。

そして、義務教育である小中学校については、医療的ケアの必要な重症心身障がい児も特別支援学校の通学バスに乗れるように、国や教育委員会の施策としても対応するように要望して頂きたいです。

３　**障がい者の利用する医療的な支援について**

障がいのある人は、医療（通院・訪問診療・訪問看護・訪問リハビリテーション等）に支えられ生活している実態があります。また、障害福祉サービス等が不足しているときなど、医療的サービスを代替えとして利用していることもあります。

これらの背景をふまえ、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション等の利用実態とニーズを把握し、障がい者基本計画に、障害福祉サービス等だけでなく医療の必要数を目標としてあげてほしいと思います。

おわりに

　この度、習志野市障がい者地域共生協議会から、このような提言の機会を頂いたことに感謝申し上げます。

今期の協議会では地域の実情を踏まえ、専門部会も「相談支援」「児童」「就労」「権利擁護・広報啓発」「資源開発」とし、専門的視点から各委員が理解を深め、この提言書に到達することが出来ました。

　3年間という限られた期間の中では、議論が十分に尽くされたとは言えませんが、習志野市にはこの提言を踏まえた上で、具体的な施策へと反映させることを希望すると共に、これからも習志野市の共生社会の実現に向け、協議会としても市と力を合わせ、取り組んでいきたいと思います。

さいごに、習志野市障がい者地域共生協議会の委員の方々には本来業務の傍ら協議会活動に対し、貴重な時間と労力を協力頂いたことに、あらためて感謝申し上げ、結びとします。

平成29年3月

習志野市障がい者地域共生協議会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会長　松尾　公平